

再評価結果（令和3年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・技術課
担当課長名：前佛 和秀

事業名：一般国道17号 六日町バイパス <small>むいかまち</small>	事業区分：一般国道	事業主体：国土交通省 北陸地方整備局
起終点：自：新潟県南魚沼市竹俣 至：新潟県南魚沼市庄之又 <small>みなみうおぬま たけまた</small> <small>みなみうおぬま しょうのまた</small>	延長	5.1km
事業概要 国道17号六日町バイパスは、「市街地部の交通混雑緩和と死傷事故の削減」、「道路ネットワーク整備による地域活性化」、「救急医療体制の支援」などを目的とした延長5.1kmのバイパス事業である。		
H6年度事業化	H5年度都市計画決定	H10年度用地着手
全体事業費	約342億円	事業進捗率 71% (令和2年3月末時点)
		供用済延長 1.7km (暫定2車線)
計画交通量	7,900～16,400台/日	
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 0.8 (残事業) 2.2 総費用 (残事業)/(事業全体) 114/466億円 (事業費：88/422億円 維持管理費：26/44億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 256/370億円 (走行時間短縮便益：224/334億円 走行経費減少便益：26/30億円 交通事故減少便益：5.2/6.3億円)
感度分析の結果	(事業全体) 交通量：B/C=0.7～0.9(交通量±10%) (残事業) 交通量：B/C=1.9～2.5(交通量±10%) 事業費：B/C=0.8～0.8(事業費±10%) 事業費：B/C=2.1～2.4(事業費±10%) 事業期間：B/C=0.8～0.8(事業期間±20%) 事業期間：B/C=2.2～2.3(事業期間±20%)	
事業の効果等 ①観光産業支援による地域活性化 ・六日町バイパスの整備により、国道17号沿線の主要観光施設へのアクセス性が向上し、一体的な観光圏の形成による地域活性化が期待される。 ②第三次医療施設等へのアクセス向上 ・六日町バイパスが部分開通したことにより、南魚沼市街地を通過する必要がなくなったため病院までの搬送環境が向上するとともに、搬送時間の短縮に寄与している。 ・第三次医療施設となる魚沼基幹病院が平成27年6月に南魚沼市に開院しており、六日町バイパスが全線開通することで、南魚沼市民病院から魚沼基幹病院へ転院する重症患者の負担軽減が期待される。 ③緊急時のリダンダンシーの確保 ・平成23年7月新潟・福島豪雨により、国道17号南魚沼市六日町地先で冠水による通行止めが発生したが、開通済み区間が代替路として機能し、緊急輸送道路のリダンダンシーを確保することができた。全線開通により更なる緊急輸送道路の確立が期待できる。 ④定住自立圏の都市間交流を支援 ・六日町バイパスの整備により、各市の交流人口増加などの効果を発揮し、市民の利便性向上に寄与する。 ⑤冬期交通障害の解消 ・六日町バイパスの整備により、冬期間における円滑な交通の確保が期待され、安全性・信頼性が向上する。		
関係する地方公共団体等の意見 地域から頂いた主な意見：南魚沼市、魚沼市で構成される「一般国道六日町バイパス促進対策協議会」から整備促進の要望を受けている。 知事の意見：県民の安全・安心を確保し、活力のある新潟県を創るため、事業の継続を望みます。本事業は、交通渋滞の緩和や交通事故の減少につながるるとともに、魚沼基幹病院など医療施設へのアクセスが向上されるなど、当県にとって重要な事業と認識しております。今後も早期完成に向けて、コスト縮減に努めつつ、着実な整備をお願いします。		
事業評価監視委員会の意見 審議の結果、再評価および対応方針（原案）のとおり事業継続することが妥当。		

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

前回再評価以降、周辺に大きな社会情勢の変化はない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・ 事業の進捗状況：事業進捗率71%、用地進捗率88%（令和2年3月末時点）
- ・ 残事業の内容：南魚沼市竹俣～南魚沼市小栗山、南魚沼市余川～南魚沼市庄之又の暫定2車線整備

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・ 南魚沼市余川地区（延長0.8km）について、R3年夏迄の暫定2車部分開通に向けて改良工事等を推進する。

施設の構造や工法の変更等

- ・ 建設発生土の有効活用や新技術の活用等により、コスト縮減を図る。
- ・ 現道取付部の立体交差を平面交差に見直すことを検討しコスト縮減を図る。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

当該事業は、現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業進捗の見込みなどからも、引き続き事業を継続することが妥当であると考える。

事業概要図

【広域図】



【位置図】



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。